

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2024/3/18号 (No. 567)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、1. 「2024年全国両会で全人代代表等から提出された知的財産権関連の議案等の一部紹介」と、2. 「2024年政府活動の任務、高水準の科学技術の自立自強に向けて」を発表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、3月5日に北京で開催した第14期全国人民代表大会第2回会議等において全人代代表等から提出された知財関連の提言の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】2024年全国両会で全人代代表等から提出された知的財産権関連の議案等の一部紹介

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20240311-2.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240311-2.pdf)

2. 本記事は、3月5日に北京で開催した第14期全国人民代表大会第2回会議において発表された「2024年政府活動の任務」の知財関連部分の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】2024年政府活動の任務、高水準の科学技術の自立自強に向けて

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20240311-1.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240311-1.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局申長雨局長：すべての企業の知的財産権を同等に保護(中国保護知識産権網 2024年3月14日)

2. 中国、特許のオープンライセンス制度が年内に全面实施へ(国家知識産権網 2024年3月12日)

3. 国家知識産権局の盧鵬起副局長、アストラゼネカの責任者と会見(国家知識産権網 2024年3月12日)

4. 国家知識産権局、2024年度の知的財産権保護規範化市場育成対象30市場を公表(国家知識産権網 2024年3月11日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、天津、河北が知財迅速協同保護シンポジウムを開催(北京市知識産権局 Wechat 公式アカウント)

ト 2024年3月11日)

2. 北京市、知的財産権の戦略諮問委員会を設立(北京市知識産権局公式サイト 2024年3月8日)

【華東地域】

3. 浙江省、データ知的財産権に関する特別政策の意見聴取会を開催(国家知識産権網 2024年3月7日)

【華南地域】

4. 香港税関、初の知的財産保護地域サミット開催(香港税関公式サイト 2024年3月13日)

【その他地域】

5. 知財分野のビジネス環境最適化を推進 湖北省が実施プランを打ち出す(中国法院網 2024年3月12日)

○ 司法関連の動き

1. 最高検察院、模倣品製販犯罪の典型的事例5件を発表(最高人民検察院公式サイト 2024年3月14日)

2. 深セン、高品質発展を推進する16の法治措置を打ち出す 全チェーンでの知財保護を提供(中国保護知識産権網 2024年3月14日)

3. 最高人民検察院: 昨年に知的財産犯罪で1万8000人を起訴 40.8%増(最高人民検察院公式サイト 2024年3月8日)

4. 懲罰的損害賠償の適用件数が117%増、賠償額が4.5倍に=最高法院が全人代で活動報告(中国法院網 2024年3月8日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 2023年に知的財産権事件3万3100件を取締り、国家市場監督管理総局が発表(国家市場監督管理総局公式サイト 2024年3月12日)

【その他地域】

2. 重慶市知識産権局、昨年に知財侵害事件1433件摘発(重慶市知識産権局公式サイト 2024年2月29日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. アストラゼネカ、江蘇省での知的財産権保護と投資拡大に注力(国家知識産権網 2024年3月11日)

○ 統計関連

1. 14年ぶりの国際特許出願減少、中国が首位を維持も前年比微減(中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2024年3月13日)

2. 北京市、一人当たりの高価値特許の保有件数は 136.95 件(北京市知識産権局公式サイト 2024 年 3 月 8 日)

○ その他知財関連

1. 在上海米国総領事館の知的財産権担当官、上海市知識産権局を訪問(上海市知識産権局公式サイト 2024 年 3 月 7 日)

---

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局申長雨局長：すべての企業の知的財産権を同等に保護★★★

3 月 11 日午後、第 14 期全国人民代表大会第 2 回会議の第 3 回集中取材活動「部長通路」にて、中国国家知識産権局の申長雨局長は、国有企業、民間企業、外資系企業の知的財産権を公平に扱い、同等に保護する方針を強調した。中国は、知的財産権保護の強化を一層進めるとともに、常態化するコミュニケーションメカニズムを確立し、民間企業や外資系企業の知的財産権に関する意見や提案、具体的な要望を定期的に聞き取り、迅速な解決と支援を目指している。

申局長によれば、昨年、中央政府は知的財産権に関する新たな機構改革を推進し、一連の対策を打ち出して知的財産権の保護強化に取り組んだ。その結果、知的財産権保護に対する社会の満足度は 82 点に上昇し、過去最高を記録した。

さらに、外国出願人による有効特許保有件数が 90 万件を突破し、前年比で 4.9%増加した。商標登録件数が 120 万件を超え、前年比で 3.4%増加したことも明らかにされた。「これは外国企業が中国市場を高く評価し、中国の知的財産権保護に対して深い信頼を寄せていることを十分に示している」と申局長は述べた。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 3 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202403/1984518.html>

★★★2. 中国、特許のオープンライセンス制度が年内に全面实施へ★★★

第 14 期全国人民代表大会（全人代）第 2 回会議の一環として 11 日に行われた各部（省）部長への取材イベント「部長通路」において、中国国家知識産権局の申長雨局長は、昨年度に実施された特許実用化とオープンライセンス制度が良好な成果を挙げたことを報告した。この制度により、1 万 7000 以上のライセンスが付与され、大学や科学研究機関がこの制度に積極的に参加していることが明らかになった。

申局長はさらに、国家知識産権局が今年、特に重点を置く活動について説明した。まずは、大学や科学研究機関の未活用特許を整理・活性化し、実用化可能な特許データバンクの形成を加速することである。これにより、レベル別・種類別の管理を通じて企業とのマッチングを強化し、より精確な技

術提供を目指す。

また、中小企業の成長を支援する特許産業化計画の実施により、大学や科学研究機関の特許実用化の困難さ、中小企業の技術取得の難しさといった課題に対処し、特許技術を基盤として成長してきた「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）の中小企業の育成を図る。

さらに、特許のオープンライセンス制度を全面的に実施し、「一对多」のオープンライセンスの推進、制度的な取引コストの削減、特許転化の効率化を目指す計画も発表された。この取り組みは、技術革新と中小企業の成長を促進するための重要なステップと位置づけられている。

(出典：国家知識産権網 2024年3月12日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/12/art\\_53\\_190936.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/12/art_53_190936.html)

### ★★★3. 国家知識産権局の盧鵬起副局長、アストラゼネカの責任者と会見★★★

3月5日、北京で中国国家知識産権局の副局長、盧鵬起氏はアストラゼネカのグローバル最高人事責任者、ジェフリー・ポット(Jeffrey Pott)氏らの一行と会見した。この会合では、中国のイノベーション推進と国際的なビジネス環境の整備に向けた取り組みが話し合われた。

盧氏は、「中国はイノベーションを推進する発展戦略の実施を加速し、高いレベルでの対外開放を進め、市場化、法治化、国際化の一流のビジネス環境を積極的に作り出している」と述べ、中国は常にオープンな姿勢で、外資系企業の中国での発展に関する要望や提案に耳を傾け、知的財産保護のニーズを深く理解し、より良いイノベーション環境とビジネス環境の構築に努めていることを強調した。

ジェフリー・ポット氏は、特に医薬品分野の特許保護を強化するための国家知識産権局の取り組みを高く評価し、「中国側が外資系企業の中国での発展に対する声に真摯に耳を傾け、企業のフィードバックを重視してきたことが、アストラゼネカの中国における投資信頼を大きく高めた」と述べ、中国政府の対応に対する感謝と信頼を表した。

(出典：国家知識産権網 2024年3月12日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/12/art\\_53\\_190940.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/12/art_53_190940.html)

### ★★★4. 国家知識産権局、2024年度の知的財産権保護規範化市場育成対象 30市場を公表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は3月7日、2024年度の「国家級知的財産権保護規範化市場育成対象」として、翠微ビルをはじめとする30の市場を新たに認定し、そのリストを公表した。この取り組みは、ビジネス貿易流通分野における知的財産権の保護を強化し、同分野での知的財産権保護の規範化された市場のリードモデルとしての役割を果たすことを目指している。

公表された30の育成対象市場には、オフライン市場28カ所とオンライン市場2カ所が含まれ、これらは18の省(直轄市、自治区)にわたって分布している。これらの市場は、スーパーマーケットやデパート、及び家庭用品、家具、農業貿易、農業資金、金物建材、紡績服装の専門市場など、多様なタイプをカバーしている。特に、福建省、江西省、湖南省、広西チワン族自治区、陝西省では、このような認定を受ける市場が初めて選ばれたことが注目される。30の市場がこの認定を通じて、よ

り高い水準の知的財産権保護規範を遵守し、模範となるべきビジネス環境の構築に貢献することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2024年3月11日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/11/art\\_53\\_190892.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/11/art_53_190892.html)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京、天津、河北が知財迅速協同保護シンポジウムを開催★★★

3月6日、北京、天津、河北の知的財産権迅速協同保護を議論するシンポジウムが河北省知的財産権保護センターで開催された。国家知識産権局、河北省知識産権局と北京市知的財産権保護センター、天津市知的財産権保護センター、中関村知的財産権保護センター、濱海新区知的財産権保護センター、河北省知的財産権保護センターの責任者が会議に出席した。

シンポジウムでは、「4・26 北京天津河北知的財産権合同行動」「デジタル知的財産権保護」「専利導航サービス」「紛争の迅速な対応」「専利のバッチ予備審査」などの業務について踏み込んだ議論が交わされ、迅速協同保護行動の実施や協力覚書の更新、共同保護成果の発表などの共通認識が達成された。

(出典：北京市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年3月11日)

[https://mp.weixin.qq.com/s/YrDzMI\\_Vub\\_4pX5URJu9EA](https://mp.weixin.qq.com/s/YrDzMI_Vub_4pX5URJu9EA)

#### ★★★2. 北京市、知的財産権の戦略諮問委員会を設立★★★

3月6日、北京市は知的財産権のさらなる発展を目指して、知的財産権戦略諮問委員会の設立を発表した。

この委員会の主要な任務は、北京市の知的財産権事業の発展に関わる戦略的、全体的、そして重要な問題に対して調査研究を実施することである。具体的には、中長期的な発展計画、知的財産権の法律法規、および知的財産権の創造、利用、保護、管理、サービスに関する重大な政策措置などについて調査研究を行う。委員会は、これらの調査研究を通じて得られた知見を基に、北京市の重要な政策決定や企画に対して、具体的な意見やアドバイスを提供することを目指している。

初代委員会は、知的財産権、法律、金融、科技などの分野から選ばれた25名の専門家・学者で構成されており、大学からの専門家・学者だけでなく、新しい分野や新しいビジネスモデルにおいて知的財産権を活用している企業の高級管理職も含まれている。これにより、多角的な視点からの知的財産権戦略の策定が期待されている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2024年3月8日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/xwdt/436376023/index.html>

### 【華東地域】

#### ★★★3. 浙江省、データ知的財産権に関する特別政策の意見聴取会を開催★★★

3月1日、浙江省ではデータ知的財産権に関する特別政策の意見聴取会および登録運用システム構築に関する企業座談会が開催された。この会議には、データ技術サービス、データ製品開発、データ流通サービス、データセキュリティサービスを提供する企業10社が参加した。

会議で紹介されたのは、浙江省のデータ知的財産権に関する特別政策、「データ知的財産権改革の深化とデータ要素によるエンパワーメントに関する意見」の草案の現状と、データ知的財産権登録運用システムの整備に関する方針である。参加者は、これらの内容について活発な議論を行い、企業データやデジタルサービスを中心とした意見やアドバイスを提出した。さらに、イノベーターに対するデジタル知的財産権関連サービスの提供を望む声も企業関係者から挙がった。

(出典：国家知識産権網 2024年3月7日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/7/art\\_57\\_190764.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/7/art_57_190764.html)

#### 【華南地域】

#### ★★★4. 香港税関、初の知的財産保護地域サミット開催★★★

3月12日、香港税関は、知的財産権の保護をテーマにした初の大規模地域サミットを開催した。この会議には、世界各地の法執行機関、世界税関機構（WCO）、国際刑事警察機構（Interpol）、欧州刑事警察機構（Europol）、およびビジネス界からの代表者200人が集結した。

サミットでは、「法執行」「参与」「教育」の3つの主要な側面に焦点を当て、知的財産に関する特別講演や討論が行われた。これらのセッションを通じて、参加者は法執行の効果や戦略について多角的な視点から議論し、法執行機関と業界ステークホルダー間の協力や情報交換の促進を目指した。

香港税関はまた、知的財産権の保護と権利侵害・犯罪行為への共同対応の効果を向上させるために、今後も世界各地の法執行機関や業界のステークホルダーとの連携を継続し、情報の共有に努める方針を明らかにした。

(出典：香港税関公式サイト 2024年3月13日)

[https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index\\_id\\_4111.html?p=1&y=&m](https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index_id_4111.html?p=1&y=&m)

#### 【その他地域】

#### ★★★5. 知財分野のビジネス環境最適化を推進 湖北省が実施プランを打ち出す★★★

湖北省は最近、知的財産権分野におけるビジネス環境の最適化の推進を目指し、「コスト管理を核にビジネス環境の新たな高地を全力で築き上げる活動の実施プラン」を發布した。

この「実施プラン」には、知的財産権の高品質な発展を駆動する新たな原動力の強化や、業務コストの継続的な削減、知的財産権の政務サービス水準の向上、知的財産権行政保護の効率と能力の向上などに関する10の施策が盛り込まれている。

省知識産権局は今年、裁判所や公安部門と協力して、100の知的財産権保護活動ステーションを設置する計画である。これにより、省レベルの知的財産権保護活動ステーションは500に達する見込み。この他、特許の集中予備審査サービスの改善、侵害紛争行政裁決の規範化の推進、民間企業や外資系企業の知的財産権が侵害された事件の対応などを強化する方針であるという。

(出典：中国法院網 2024 年 3 月 12 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2024/03/id/7844058.shtml>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高検察院、模倣品製販犯罪の典型的事例 5 件を発表★★★

3 月 14 日、最高人民検察院が模倣品や劣悪商品の製造販売犯罪の摘発に関する 5 件の典型的事例を発表した。模倣品や劣悪商品の製造販売犯罪を厳正に対処し、全チェーンでの摘発を強化する検察機関の姿勢が示されるとともに、全国の各検察機関に参考例を提供し、類似事件を処理する際の模範と指針となっている。

最高検察院関係者によると、今回発表された 5 件の典型的事例には、電子商取引プラットフォームにおける模倣品・劣悪商品の製造販売犯罪の重点的な摘発と、全チェーンでの犯罪摘発の重視、検察機関による法律監督機能の全面的な履行、知的財産権保護と消費者権利保護の両立という 4 つの特徴がみられるという。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2024 年 3 月 14 日)

[https://www.spp.gov.cn/xwfbh/wsfbt/202403/t20240314\\_649482.shtml#3](https://www.spp.gov.cn/xwfbh/wsfbt/202403/t20240314_649482.shtml#3)

★★★2. 深セン、高品質発展を推進する 16 の法治措置を打ち出す 全チェーンでの知財保護を提供★★★

広東深セン市の司法局がこのほど「高水準の法治で深センの高品質発展を保障する若干措置」を発表した。深センの高品質発展を全力で推進することを狙い、法治環境の最適化、涉外法治整備の深化などに関する 16 の具合的な施策を打ち出した。

この「若干措置」は、「知的財産権保護はすなわちイノベーション保護そのもの」という理念を実行することに向けて、法律の普及啓発や調停、公証、司法鑑定などの手段を総合的に運用し、ハイテク企業に事前の予防、事中の保護、事後の救済を含む、全チェーンでの知的財産権保護を提供するよう要請している。また、国内外から高い水準を持つ法律事務所と弁護士を積極的に誘致し、一流の法律事務所の育成を加速させることとしている。

この外、「若干措置」には、深セン、香港、マカオ間の法治分野における交流、協力の全面的な深化、中外合弁法律事務所に関するパイロット事業の実施、国際商事紛争解決センターの建設推進などの施策が盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 3 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202403/1984534.html>

★★★3. 最高人民検察院：昨年に知的財産犯罪で 1 万 8000 人を起訴 40.8%増★★★

3 月 8 日午前、北京の人民大会堂で開催された第 14 期全国人民代表大会（全人代）の第 2 回全体会議において、応勇・最高人民検察院（最高検）検察長から最高人民検察院の活動報告が行われた。この報告では、2023 年における知的財産権の保護とイノベーション駆動型の発展をサポートするた

めの検察機関の取り組みが明らかにされた。

検察機関は昨年、知的財産権の事件に対処するための 45 条の具体的措置を導入し、その結果、商標権、専利権、著作権、営業秘密などに関する犯罪で 1 万 8000 人が起訴され、前年比で 40.8%の増加を見せた。また、知的財産権に関連する事件の処理件数は 1 万 5503 件に達し、内訳としては、刑事訴訟案件が 42.8%増の 1 万 2122 件、民事訴訟案件が 110%増の 2293 件、行政訴訟案件が 5.4%増の 215 件であった。さらに、知的財産権の民事・行政訴訟監督案件 2508 件を処理し、これは 2022 年の 2.7 倍にあたる。公益訴訟分野では、知的財産権に関連する 873 件の公益訴訟が対処された。

検察機関は、訴訟過程での営業秘密の保護を強化し、「二次漏洩」防止に努めている。加えて、知的財産権に関連する悪意のある訴訟に対する特別な監督を実施したことも報告された。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2024 年 3 月 8 日)

[https://www.spp.gov.cn/spp/2024zgjgzbg/202403/t20240308\\_647936.shtml](https://www.spp.gov.cn/spp/2024zgjgzbg/202403/t20240308_647936.shtml)

#### ★★★4. 懲罰的損害賠償の適用件数が 117%増、賠償額が 4.5 倍に＝最高法院が全人代で活動報告★★

3 月 8 日、北京の人民大会堂で開催された第 14 回全国人民代表大会第 2 次会議において、最高人民法院の張軍院長が活動報告を行った。報告によると、2023 年に全国の法院で結審された知的財産権に関する訴訟は 49 万件であり、前年比で 1.8%の増加である。特に、懲罰的損害賠償の適用件数は 319 件に及び、前年比で 117%の増加を見せた。賠償金額は 11.6 億元に達し、前年比で 3.5 倍の増加である。

最高法院の知的財産法廷は、「メラミン」に関する特許及び技術秘密の侵害訴訟を審理し、侵害者に対して 2.18 億元の賠償を命じた。執行過程での全面的な和解が促され、結果として侵害者は使用許諾を得て、権利者は最終的に 6.58 億元の賠償を受け取った。これは国内の知的財産権訴訟における賠償金額の新たな記録である。

また、評価額が百億元を超え、それぞれ千件近くの特許を保有する「ユニコーン」企業 2 社が、互いに特許侵害で訴訟を起こしていたが、最高法院の指導のもとで 10 件以上の特許紛争について一括和解に成功した。

さらに、最高法院は映画の知的財産権保護を推進するための第 3 号司法建議を発出し、中国のアカデミー賞と言われる「金鶏百花映画祭」で初の映画知的財産権保護フォーラムの開催を促した。

(出典：中国法院網 2024 年 3 月 8 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2024/03/id/7837663.shtml>

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

##### 【中央政府】

#### ★★★1. 2023 年に知的財産権事件 3 万 3100 件を取締り、国家市場監督管理総局が発表★★★

国家市場監督管理総局(SAMR)は、「国際消費者権益保護デー」である 3 月 15 日を前に、2023 年の市場監督管理部門による取締りの実績を 11 日に公表した。公表によると、昨年全国の市場監督管理

部門が調査・処理した各種違法事件の総数は前年比 10.6%増の 140 万 6200 件であったが、科された料金の総額は 22%減の 105 億 3500 万元であった。事件数の増加と料金の減少が同時に見られたのは、2018 年以來のことである。

2023 年、知的財産権保護を一層深化させる目的で、「新時代における知的財産権の法執行強化に関する意見」が策定された。また、有名ブランドの偽造品、悪意ある商標登録出願、不正代理などの違法行為に対する厳しい取り締まりが実施され、2023 年には知的財産権事件が合計 3 万 3100 件取り締まられ、科された料金は 4 億 8900 万元に達した。さらに、権利侵害品や偽物・粗悪品の全国一斉廃棄行動も展開され、関連商品 4700 トン余り、商品価値 8 億 3000 万元相当が集中的に廃棄された。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2024 年 3 月 12 日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2024/art\\_2c6999f23bee4c1fb86b82220d8ea583.html](https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2024/art_2c6999f23bee4c1fb86b82220d8ea583.html)

### 【その他地域】

#### ★★★2. 重慶市知識産権局、昨年に知財侵害事件 1433 件摘発★★★

重慶市知識産権局がこのほど、2023 年の知的財産権行政保護の活動状況を発表した。昨年、同市の知的財産権部門は、全チェーンにわたる取り締まりと多角的な連携を保持し、知的財産権保護の確実な強化、商標権侵害や専利（特許、実用新案、意匠）詐称、悪意の抜け駆け出願に取り組んでいた。通年で知的財産権侵害事件 1433 件を摘発し、総額で 1954 万元の権利侵害商品などを差し押さえた。

処理済みの知的財産権事件には、商標に関連する違反事件が 198 件、専利に関連する違反事件が 235 件が含まれた。この中で、複数の事件が国家知識産権局と国家市場監督管理総局により典型的な事例に選定されている。

(出典：重慶市知識産権局公式サイト 2024 年 2 月 29 日)

[https://zscqj.cq.gov.cn/zwxw\\_232/gzdt/jdt/202402/t20240229\\_12978752.html](https://zscqj.cq.gov.cn/zwxw_232/gzdt/jdt/202402/t20240229_12978752.html)

### ○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. アストラゼネカ、江蘇省での知的財産権保護と投資拡大に注力★★★

3 月 4 日、アストラゼネカのグローバル最高人事責任者ジェフリー・ポット（Jeffrey Pott）氏とグローバル知的財産権上級副社長スコット・アルバン（Scott Alban）氏一行が江蘇省知的財産権局を訪れ、江蘇省における知的財産権の保護及び協力拡大に関する座談会を行った。

座談会でジェフリー・ポット氏は、アストラゼネカのグローバルでの展開と革新薬の現地化生産および世界的供給の加速について語った。江蘇省の優れた知的財産権保護環境を背景に、アストラゼネカは同省への投資を継続的に増加させていると述べ、その具体的な投資計画についても紹介した。

特に、泰州では新しい薬品生産ラインの建設に追加投資を行い、コア技術及び全製品生産チェーンと供給チェーンを導入する計画であるという。これにより、泰州基地を年間生産額 100 億元の糖尿病製品の世界工場にすることを目指している。さらに、無錫には約 4 億 7500 万米ドルを新規投資し、小分子薬物の新工場を建設。この工場では、連続直接圧縮（CDC）技術と持続可能な包装生産ライン

を導入し、製剤から包装に至るまでのプロセスを通じて、国内外の市場への供給を目指す。

(出典：国家知識産権網 2024年3月11日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/11/art\\_57\\_190880.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/11/art_57_190880.html)

#### ○ 統計関連

#### ★★★1. 14年ぶりの国際特許出願減少、中国が首位を維持も前年比微減★★★

世界知的所有権機関（WIPO）は現地時間の7日、特許協力条約（PCT）の枠組みに基づく国際特許出願の総件数が前年比1.8%減の27万2600件となり、14年ぶりに減少したことを発表した。国別で見ると、中国が6万9610件で依然として首位を維持しているものの、0.6%の微減となり、2002年以来初めて前年を下回った。米国は5.3%減の5万5678件で2位、その後日本、韓国、ドイツが続いている。

出願者ランキングでは、中国の通信機器大手華為技術（Huawei）が6494件でトップに立ち、韓国のサムスン（3924件）、米国のクアルコム（3410件）、日本の三菱電機（2152件）、中国の京東方科技（1988件）がそれに続いた。特に注目されるのは、トップ10内で最も成長が著しい中国の寧徳時代（CATL）で、2023年の出願件数は1533件増加し、84位上昇して第8位に躍進した。これに対し、ランキング1位の華為技術は前年比で1195件の減少を見せた。

分野別に見ると、コンピューター技術が全出願の10.2%を占めて最も高い割合を示し、次いでデジタル通信（9.4%）、電気機械（7.9%）、医療技術（6.7%）、製薬（4.7%）と続いた。これら5分野の特許出願は、公表された総出願件数の5分の2を占めている。しかしながら、コンピューター技術は7年連続の成長を続けた後、2023年には3.4%の下落を記録した。同様に、デジタル通信も2.1%減少し、2019年以来初めて減少したことが報告されている。

(出典：中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2024年3月13日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/XL7WR4Wap2F8Ez0r4eWVCw>

#### ★★★2. 北京市、一人当たりの高価値特許の保有件数は136.95件★★★

3月6日、北京市知的財産権業務会議において、2023年の北京市の知的財産権に関する実績が明らかにされた。2023年、北京市で付与された専利権（特許・実用新案・意匠）の件数は19万3973件に上り、その中で特許の権利付与件数は10万7875件である。これは、前年比で22.41%の増加である。

2023年12月の時点で、北京市が保有する有効特許は57万4323件に達し、前年比で20.20%増加した。一人当たりの特許保有件数も262.9件となり、これは前年比で20.43%の増加である。特に、全市の高価値特許は29万9142件に及び、一人当たりの高価値特許の保有件数は136.95件で、全国1位を誇っている。

第24回中国特許賞では、北京地区から152件の特許が受賞し、金賞・銀賞の獲得数で3年連続全国首位を維持している。世界知的所有権機関が発表した「2023年世界イノベーション指数」において、北京は世界の科学技術クラスターで第4位にランクインした。

さらに、2022年に行われた全国的知的財産権保護活動の評価では、北京は「優秀」の評価を受けている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2024年3月8日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/xwdt/436376019/index.html>

○ その他知財関連

★★★1. 在上海米国総領事館の知的財産権担当官、上海市知識産権局を訪問★★★

在上海米国総領事館の知的財産権担当官、Juli Schwartz氏ら一行が最近、上海市知識産権局を訪問し、同局の余晨副局長との間で会談を行った。

会談の中で、余副局長は上海で行われている知的財産権の保護に関する最新の取り組みについて説明した。また、米国の知的財産権部門とのコミュニケーションを継続していくことへの意向を示した。

これに対して、Schwartz氏は米国総領事館で行われている知的財産権に関連する活動を紹介し、今後も双方の交流を一層強化していくことへの期待を表明した。

(出典：上海市知識産権局公式サイト 2024年3月7日)

<https://sipa.sh.gov.cn/ywzx/20240307/25038874f96f4659b1bafc6793464d2e.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved